

日本経済の仕組みのブロックダイアグラム分析

日本経済の仕組みをブロックダイアグラムで表現し、各ブロックの入出力に変数を割り当てて多数の数式を設定しました。そして、数式を組み合わせて民間貨幣額の増分に注目したところ2つの式が得られました。その式が意味する内容は財務省の政策とは逆の政策となりました。

政府支出は税収無しでも可能。⇒税は政府の財源ではない。
⇒減税と政府支出拡大でデフレ脱却をすべきである。 (第2ページ参照)

民間貨幣額を増やして民間を豊かにするためには、民間借金純増が見込めない状況では、PB黒字よりもむしろ、PB赤字にすべき。 (第3ページ参照)

【根拠となる式】

民間貨幣額の増分 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 - PB黒字額

民間が借金をしない景気後退期では、国債発行残高を減らしながら民間貨幣額を増やすには、十分な額の政府貨幣の発行が必須である。 (第4ページ参照)

【根拠となる式】

民間貨幣額の増分 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 + 国債発行残高増分 + 政府貨幣発行増分

シリコンウェハー上に微細な10000円硬貨を1億個形成してシリコンウェハー製の1兆円貨幣を作成する。1兆円ウェハーを1200枚発行して、日銀当座預金にすることで国債全額一括返済でデフレ脱却と、政府支出拡大で経済成長路線に復帰。 (第5ページ参照)

政府・日本銀行と民間銀行・民間経済活動の全体図

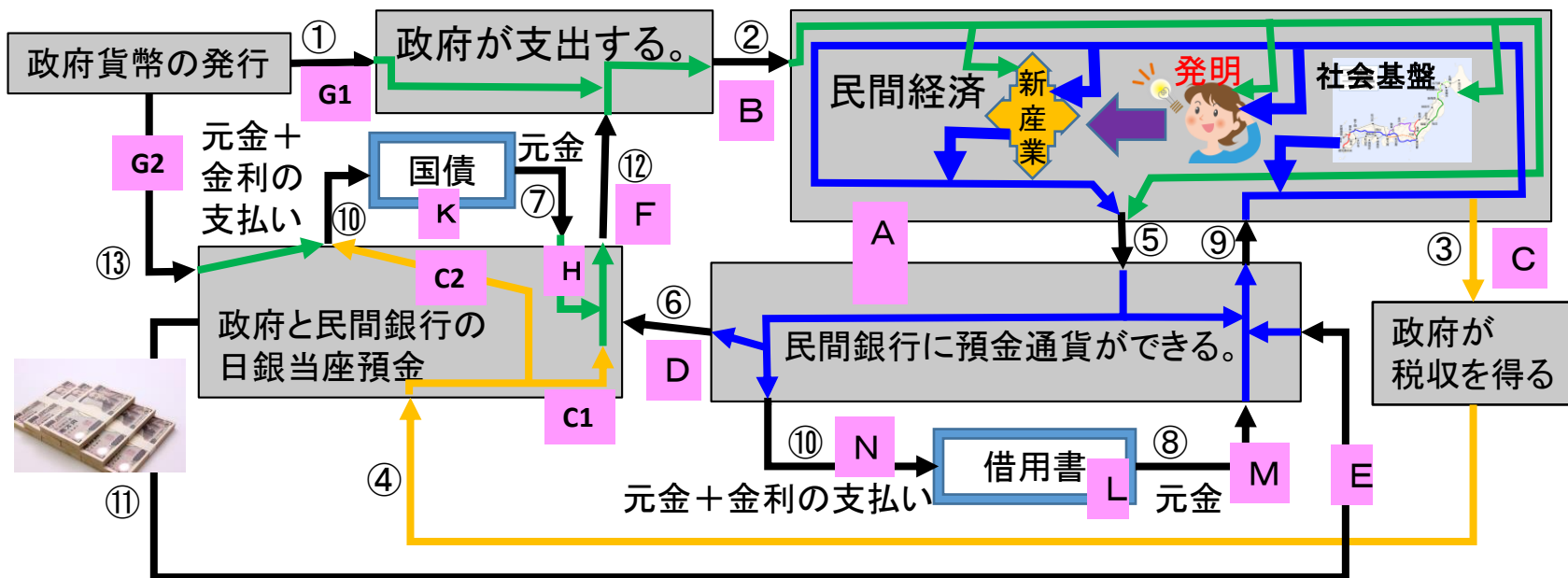
- ①政府貨幣を発行する。
- ②政府が仕事の対価として貨幣を支払う。
- ③民間経済からの徴税によって税金を得る。
- ④税金は政府の日銀当座預金に入る。
- ⑤民間銀行が民間経済から預金を集める。
- ⑥民間銀行が集めた預金額に応じた準備預金を日銀当座預金に持つ。
- ⑦政府が発行する国債を民間銀行または日銀が買い、政府は日銀当座預金を得る。
- ⑧銀行は民間からの借用書に基づいて「万年筆マネー」として預金通貨を創造する。
- ⑨企業などは銀行から借りて得た預金通貨を用いて投資や支払いに使う。
- ⑩返済期限に返済する元金で借用書や国債は消滅し、金利は銀行の収入となる。
- ⑪民間銀行による日銀当座預金の引き出しに応じて日銀券を発行する。
- ⑫政府の日銀当座預金が政府支出に使われる。

⑬巨額(例: 1000兆円)の政府貨幣を日銀当座預金口座に政府が預金して国債全額返済や政府支出にあてる。

政府支出は税金無しでも可能。
 ⇒税は政府の財源ではない。
 ⇒減税と政府支出拡大でデフレ脱却は可能。

**PB黒字化目標を撤廃し、
 大規模投資で経済成長の復活!**

**国債全額返済を
 政府貨幣で簡単に実施**



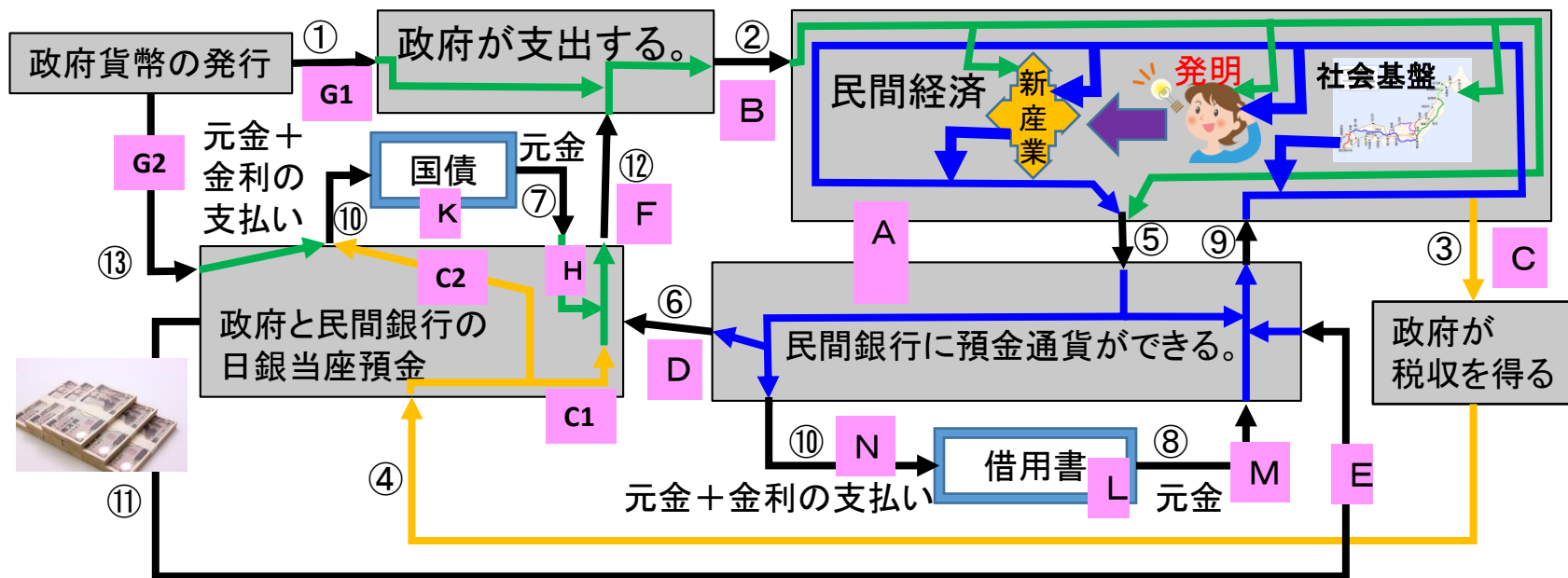
民間貨幣額を増やして民間を豊かにするためには、民間借金純増が見込めない状況では、PB黒字よりもむしろ、PB赤字にすべき。

【根拠となる式】 $\Delta L = M - N$,

ΔA : 民間貨幣額の増分 = $(E - D) + (M - N) - (C - B) = (E - D) + \Delta L - \text{PB黒字額}$
 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 - PB黒字額

- A: 民間貨幣額(民間経済および民間銀行預金口座内の貨幣総額)
- B: 政府支出額
- C: 税収額
- D: 日銀当座預金への民間銀行からの新規預金額
- E: 日銀当座預金からの日銀券の引き出し額
- L: 民間借金残高
- M: 民間借金による預金通貨発生額
- N: 民間借金の元金 + 金利の返済額

民間貨幣額を増やして需要を増加させても過度なインフレにならないようにするには、社会基盤の充実と発明創造による、生産性向上と新産業創造で供給力増強が効果的。



民間が借金をしない景気後退期では、国債発行残高を減らしながら民間貨幣額を増やすには、十分な額の政府貨幣の発行が必須である。

【根拠となる式】

$B = F + G1$ ---①式, $F = H + C1$ ---②式, $C = C1 + C2$ ---③式, $\Delta K = H - (C2 + G2)$ ---④式, $PB\text{黒字額} = C - B$ ---⑤式

⑤式に③式と①式を代入して、 $PB\text{黒字額} = (C1 + C2) - (F + G1)$ ---⑥式 となる。

⑥式に②式を代入して、 $PB\text{黒字額} = (C1 + C2) - (H + C1 + G1) = C2 - H - G1$ ---⑦式となる。

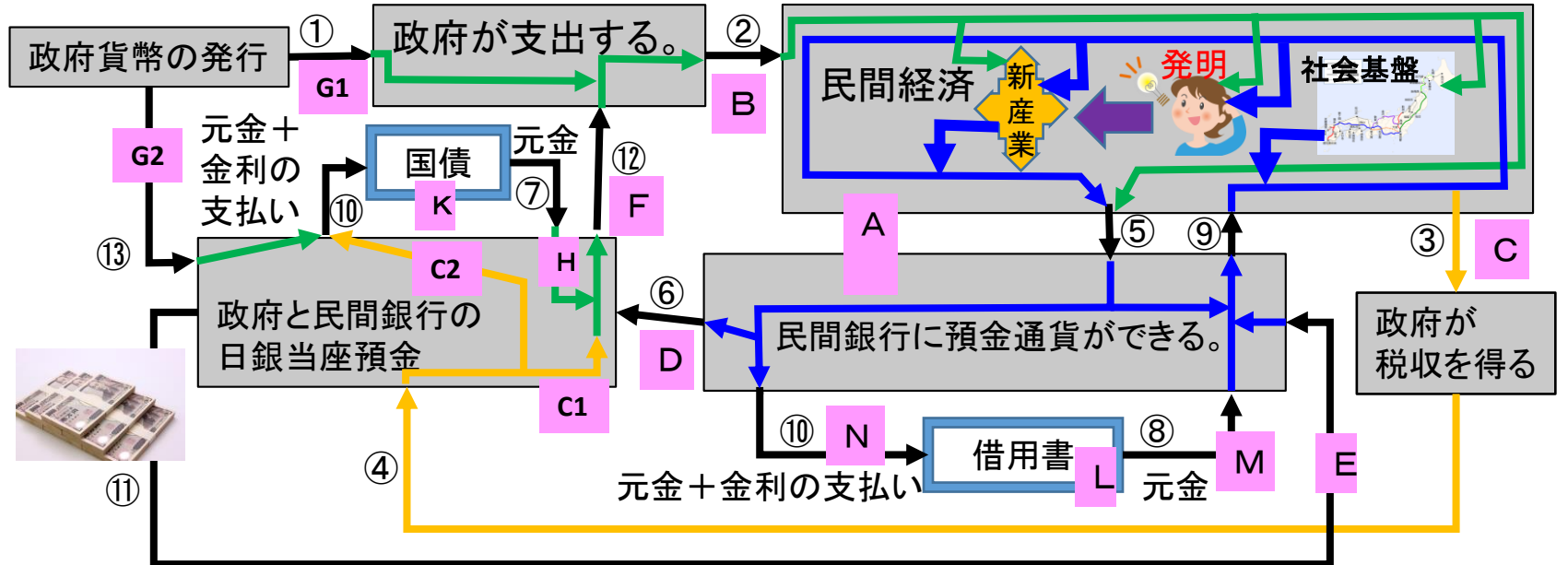
④式から $C2 = H - \Delta K - G2$ ---⑧式 となるので、⑧式を⑦式に代入して、
 $PB\text{黒字額} = (H - \Delta K - G2) - H - G1 = -(\Delta K + G1 + G2)$ --- ⑨式 ⑨式を変形して、⑩式を得る。

$PB\text{黒字額} + \Delta K + (G1 + G2) = 0$ --- ⑩式となる。(G1+G2)は、政府貨幣発行増分であるので、⑩式を書き換えると、次式を得る。

$PB\text{黒字額} + \text{国債発行残高増分} + \text{政府貨幣発行増分} = 0$ となる。これに、前頁の式から得たPB黒字額 = 日銀当座預金の純引出額 + 民間借金純増額 - ΔA を代入して、⑪式を得る。

$\Delta A: \text{民間貨幣額増分} = \text{日銀当座預金の純引出額} + \text{民間借金純増額} + \text{国債発行残高増分} + \text{政府貨幣発行増分}$ ---⑪

- | | | |
|---------------------------------|--------------------|-------------------|
| A: 民間貨幣額(民間経済および民間銀行預金口座内の貨幣総額) | F: 政府の日銀当座預金からの支出額 | K: 国債発行残高 |
| B: 政府支出額 | G1: 政府貨幣発行による支出額 | L: 民間借金残高 |
| C: 税収額 | G2: 政府貨幣発行による国債返済額 | M: 民間借金による預金通貨発生額 |
| D: 日銀当座預金への民間銀行からの新規預金額 | H: 国債発行で得た資金での支出額 | N: 民間借金の元金+金利の返済額 |
| E: 日銀当座預金からの日銀券の引き出し額 | C1: 税収からの政府支出額 | |
| | C2: 税収からの国債返済額 | |

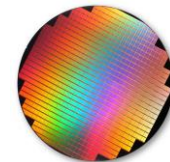


政府貨幣発行を法改正無しで実施する方策

政府貨幣を年間100兆円発行して日銀に当座預金して政府支出の財源とすることを継続すれば、国債発行残高の減少とデフレ脱却&経済成長を両方とも達成できます。政府貨幣を年間100兆円発行することは法改正無しで実現できます。通貨法では額面10000円の貨幣を記念貨幣として発行できるとしています。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=362AC0000000042

そして、通貨法第六条では、「貨幣の素材、品位、量目及び形式は、政令で定める。」と定めていますので、その記念貨幣の素材、品位、量目及び形式を政令で定める事ができます。



したがって、シリコン半導体微細加工技術を用いて、縦横が10センチ四方のシリコンウェハー上に、縦横が10ミクロン四方の10000円玉を10000×10000=1億個形成します。そうすると、そのシリコンウェハー1枚で1兆円となります。1兆円ウェハーを年間100枚だけ記念日(建国記念日)に発行して日銀に当座預金します。そうして、10年かけて1000兆円の国債発行残高を償還することができます。その間は、**税込+政府貨幣発行だけが収入となり、国債発行による新規借金はゼロ**です。

これは財政法4条の「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。」にも合致します。なぜならば、政府貨幣発行によって得た日銀当座預金は公債でもない借入金でもないからです。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000034

また、1兆円ウェハーを記念日に1200枚発行して、これまでの国債発行残高を1200兆円を用いて、一挙に返済することも可能です。

政府貨幣発行には、ハイパーインフレを招くという懸念を發する主流派経済学者が出てくるとは思いますが、日銀当座預金の世界の中だけで政府貨幣を動かすわけですので、市中銀行の口座には影響がないため、インフレ懸念はないと思います。また、万が一にもインフレが発生してきたら、それこそ財務省の得意技の消費増税をすれば、すぐにインフレは鎮圧できます。

もちろん、所得税および法人税の累進カーブをきつくしても、自動的インフレ抑制機能が發揮できます。

よって、政府貨幣発行で一挙に「国債発行残高ゼロとデフレ脱却&経済成長」を両方とも達成させてはどうでしょうか？

国債発行残高ゼロが達成できますので、消費税は不要となり税率を0%にするか、廃止が良いと思います。また、財政支出も必要な分野に思い切ることができるようになります。その結果、日本はデフレから脱却して経済成長路線に復帰して若者も金銭的余裕が生まれて結婚も出産も盛んになるし、教育も介護も軍備も国土強靱化も科学技術開発もすべてがうまくいきます。これだと、財務省は賛成せざるをえないと思います。